

平成30年度 県内市町村普通会計決算の状況

<平成30年度全国市町村普通会計決算の数値は、総務省速報数値であり、今後変動する場合があります。>

令和元年11月14日
高知県総務部市町村振興課



目次

1	決算規模	1
2	決算収支の状況	2
	○各市町村別決算収支の状況	2
3	財政構造	3
	○経常収支比率・実質公債費比率の推移	4
4	歳入の状況	5
5	歳出の状況	9
	○性質別決算の状況	
6	積立金現在高の状況	13
7	地方債現在高の状況	15
	【参考】	
	○各種財政指標市町村別一覧表	16
	○財政指標等の説明	18

※本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

1 決算規模

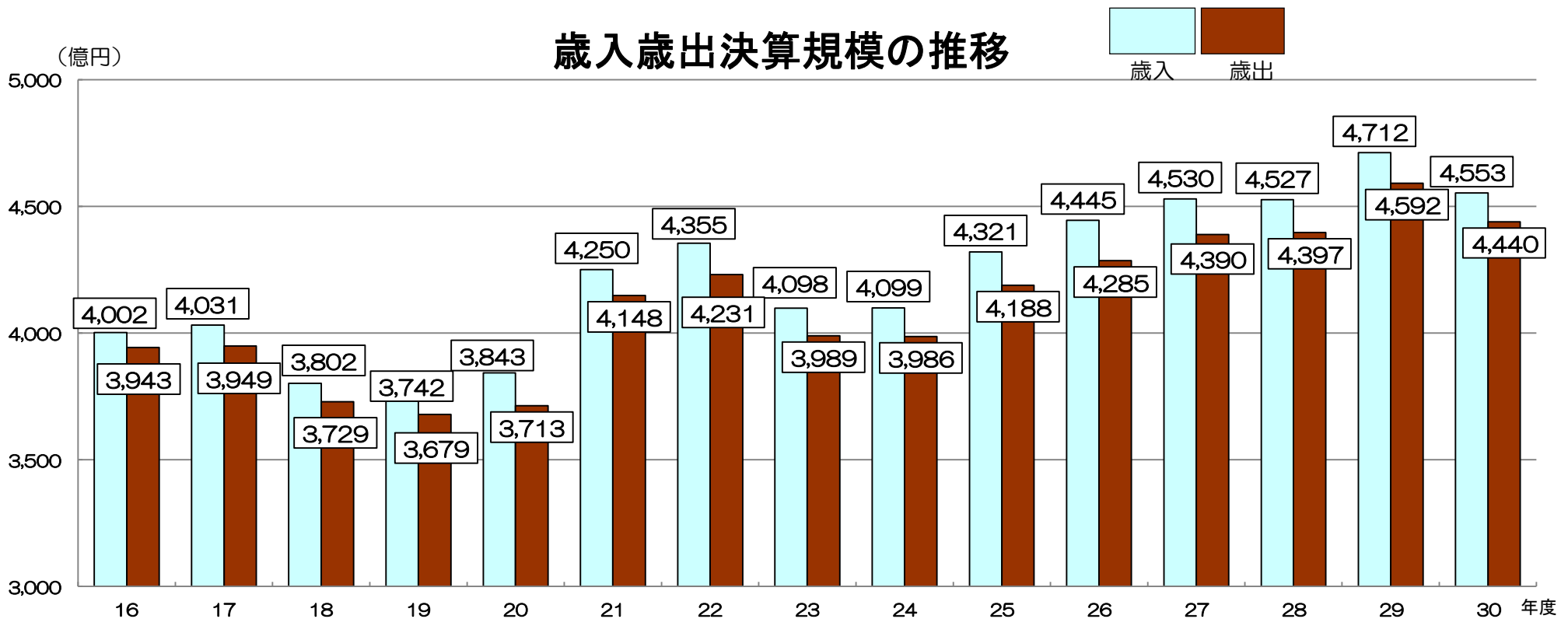
平成30年度における県内市町村の普通会計歳入歳出決算規模は、前年度と比べて歳入・歳出ともに減となったものの、平成16年度以降の直近15年間では平成29年度に次いで2番目の規模となっている。

(1) 歳入総額: 4,553.1億円(前年度比▲158.7億円(▲3.4%))

主な減少要因は、普通建設事業費の減少や臨時福祉給付金事業の終了等による国庫支出金の減、普通建設事業費の減少に伴う県支出金及び地方債発行額の減、また、地域経済・雇用対策費の皆減等によって基準財政需要額が減少したことなどによる地方交付税の減等である。増加要因は、景気回復傾向に伴う地方税の増加やふるさと納税寄附金が増加したことなどである。

(2) 歳出総額: 4,440.3億円(前年度比▲151.3億円(▲3.3%))

主な減少要因は、保育・教育関連施設整備等の大規模事業の完了により補助事業・単独事業ともに普通建設事業費が減少したこと、繰上償還額の減による公債費の減少、臨時福祉給付金事業の終了や生活保護費の減等による扶助費の減少などである。増加要因は、平成30年7月豪雨被害による災害復旧事業費の増や、ふるさと納税を活用した地方創生事業費の増加による物件費の増などである。



3 財政構造

(1) 経常収支比率: 94.4% (前年度比 +1.9ポイント)

分子となる「経常経費充当一般財源等」は、公債費や補助費などで減少したものの、扶助費、人件費、物件費等が増加したことから、前年度より26.7億円増加(前年度比+1.2%)となった。一方で、分母となる「経常一般財源等」は、地方消費税交付金、臨時財政対策債などが増加したが、普通交付税が減少したことにより、前年度より17.4億円減少(▲0.7%)した。その結果、経常収支比率は前年度から1.9ポイント上昇した。

(2) 財政力指数: 0.26 (前年度比 +0.01ポイント)

財政力指数は、0.26(3か年・単純平均)で、前年度より0.01ポイント上昇した。

(3) 実質公債費比率: 10.6% (前年度比 ▲0.1ポイント)

財政健全化のために繰上償還や交付税措置率の低い地方債発行額の抑制を行ってきたこと、借入金利が低水準であることなどにより、実質的な公債費が減少し、実質公債費比率は前年度より0.1ポイント低下し、10.6%となった。

一方で、地方債を発行する際に県の許可が必要となる実質公債費比率が18.0%以上の団体は、前年度に引き続き土佐清水市が該当となった。

決算収支の状況

(単位: 百万円<全国は億円>、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		全国(通常収支分)		
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	
歳入総額 A	455,312	▲15,874 ▲3.4	471,186	18,485 4.1	581,614	1,782 0.3	
歳出総額 B	444,030	▲15,130 ▲3.3	459,160	19,502 4.4	564,649	1,477 0.3	
歳入歳出差引 C(A-B)	11,282	▲744 ▲6.2	12,026	▲1,017 ▲7.8	16,965	304 1.8	
繰り越すべき財源 D	5,984	▲45 ▲0.7	6,029	▲1,297 ▲17.7			
実質収支 E(C-D)	5,298	▲699 ▲11.7	5,997	279 4.9	12,967	▲562 ▲4.2	
単年度収支 F	▲699	▲978 ▲350.5	279	2,781 111.2	▲561	▲1,129 ▲198.8	
財政調整基金積立額 G	1,092	6 0.6	1,086	▲529 ▲32.8			
繰上償還額 H	2,240	▲2,506 ▲52.8	4,746	2,019 74.0			
財政調整基金取崩額 I	3,578	▲940 ▲20.8	4,518	2,518 125.8			
実質単年度収支 (F+G+H-I)	▲945	▲2,538 ▲159.4	1,593	1,753 1,093.6	▲1,785	389 17.9	

(注) 全国のうち、実質収支、単年度収支、実質単年度収支は、通常収支分のみのデータがないため、東日本大震災分を含めている。

財政指数の状況

(単位: %<財政力指数を除く>、ポイント)

	平成30年度		平成29年度		全国			
	増減	増減	増減	増減	H30	増減	H29	増減
経常収支比率	94.4	1.9	92.5	0.0	93.0	0.2	92.8	0.3
人件費	24.5	0.6	23.9	0.4				
物件費	12.4	0.4	12.0	0.4				
維持補修費	1.1	0.2	0.9	0.0				
扶助費	12.3	0.6	11.7	▲0.2				
補助費等	9.7	▲0.1	9.8	▲0.1				
公債費	20.7	0.1	20.6	▲0.6				
繰出金等	13.7	0.0	13.7	0.2				
財政力指数	0.26	0.01	0.25	0.01	0.51	0.00	0.51	0.01
実質公債費比率	10.6	▲0.1	10.7	▲0.2	6.1	▲0.3	6.4	▲0.5

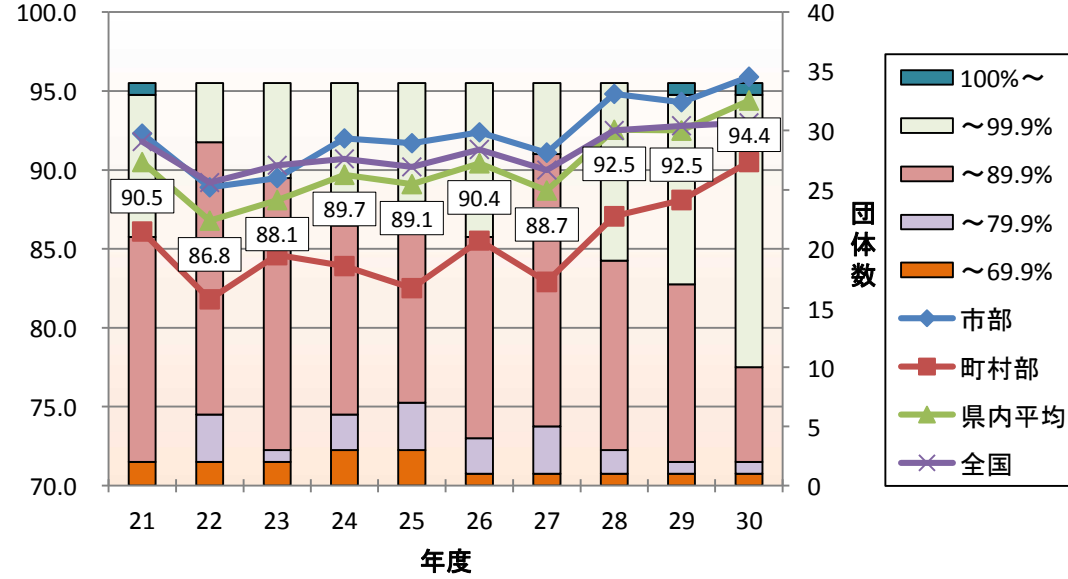
(注) 比率は加重平均、財政力指数は単純平均。

市町村別経常収支比率・実質公債費比率の推移

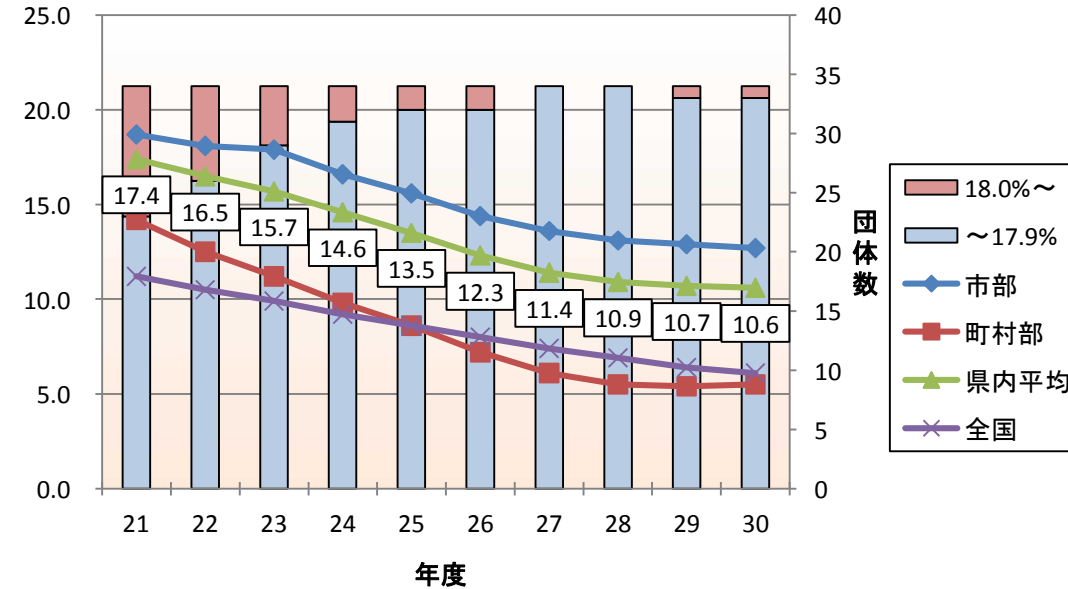
(単位: %, ポイント)

市町村名	経常収支比率								実質公債費比率(3か年平均)			
	平成30年度				平成29年度				平成30年度		平成29年度	
	増減		うち人件費充当		増減		うち人件費充当		増減		増減	
高知市	98.4	2.1	22.3	0.5	96.3	▲2.8	21.8	▲0.1	14.6	▲0.1	14.7	▲0.2
室戸市	96.2	4.7	28.7	2.5	91.5	▲3.7	26.2	▲1.2	11.0	▲1.5	12.5	▲2.5
安芸市	88.1	0.1	27.3	0.0	88.0	4.2	27.3	2.3	7.5	▲0.1	7.6	▲0.8
南国市	91.4	▲1.0	27.5	1.2	92.4	2.2	26.3	0.3	7.2	▲0.2	7.4	▲0.7
土佐市	91.3	2.9	26.2	1.2	88.4	▲2.0	25.0	0.8	12.3	0.4	11.9	2.0
須崎市	93.3	2.6	23.2	0.8	90.7	0.7	22.4	▲0.2	17.3	0.0	17.3	0.1
宿毛市	93.7	0.8	25.0	▲2.0	92.9	2.7	27.0	3.2	13.3	0.0	13.3	▲1.0
土佐清水市	96.8	3.3	29.3	▲0.3	93.5	▲0.2	29.6	0.8	19.2	0.3	18.9	1.0
四万十市	94.7	0.8	25.4	0.6	93.9	2.3	24.8	1.6	11.1	0.0	11.1	▲0.1
香南市	88.9	▲0.4	27.6	0.9	89.3	3.4	26.7	1.1	7.0	▲1.7	8.7	▲1.3
香美市	101.5	1.0	27.9	0.4	100.5	3.3	27.5	0.8	9.0	0.6	8.4	0.1
東洋町	97.6	0.2	26.9	2.0	97.4	1.9	24.9	▲0.5	11.7	1.9	9.8	1.1
奈半利町	81.6	▲3.1	23.3	0.4	84.7	4.3	22.9	2.4	1.4	0.8	0.6	2.8
田野町	83.9	1.8	21.2	1.7	82.1	0.1	19.5	0.2	1.5	▲0.4	1.9	▲1.5
安田町	91.4	1.5	28.4	1.1	89.9	4.0	27.3	0.2	4.3	0.8	3.5	0.4
北川村	85.8	5.5	32.3	3.3	80.3	1.9	29.0	1.9	▲4.8	▲1.0	▲3.8	▲0.8
馬路村	97.8	3.3	32.6	2.0	94.5	5.9	30.6	2.4	7.1	0.8	6.3	0.5
芸西村	86.4	4.5	22.6	▲0.2	81.9	▲2.7	22.8	1.3	7.5	0.0	7.5	▲0.5
本山町	92.0	1.6	25.8	▲0.5	90.4	7.6	26.3	0.5	7.1	0.9	6.2	0.2
大豊町	69.5	▲0.2	21.8	▲0.3	69.7	▲11.1	22.1	▲2.8	2.2	▲1.6	3.8	▲3.6
土佐町	88.6	2.6	24.6	0.3	86.0	0.6	24.3	▲0.2	7.1	0.7	6.4	▲0.3
大川村	96.3	1.0	27.9	▲0.4	95.3	18.6	28.3	0.7	8.5	0.5	8.0	▲0.2
いの町	96.0	4.2	23.5	1.4	91.8	▲0.1	22.1	1.1	8.9	0.3	8.6	0.2
仁淀川町	86.5	1.4	25.7	1.2	85.1	4.1	24.5	0.5	1.4	▲0.5	1.9	0.1
中土佐町	94.3	2.8	26.5	▲1.2	91.5	3.4	27.7	0.9	7.8	1.9	5.9	1.1
佐川町	99.5	1.9	23.7	0.4	97.6	0.7	23.3	0.9	4.5	▲0.6	5.1	0.0
越知町	96.1	0.3	29.8	▲0.8	95.8	2.4	30.6	1.2	7.5	0.6	6.9	0.2
禰原町	87.8	3.7	18.5	1.9	84.1	3.4	16.6	1.8	4.4	▲0.2	4.6	▲0.5
日高村	91.6	2.1	25.0	0.3	89.5	▲0.1	24.7	▲0.2	8.8	0.6	8.2	0.7
津野町	74.4	3.6	20.2	1.4	70.8	1.2	18.8	▲1.0	▲7.7	▲1.6	▲6.1	▲1.4
四万十町	91.8	▲0.3	22.1	0.4	92.1	0.5	21.7	▲1.4	7.9	▲0.7	8.6	0.6
大月町	92.9	3.5	27.1	0.0	89.4	4.2	27.1	0.6	7.9	1.0	6.9	0.1
三原村	93.3	4.9	28.3	0.6	88.4	0.1	27.7	1.0	7.0	▲0.3	7.3	▲0.7
黒潮町	97.5	7.6	25.4	1.3	89.9	▲2.6	24.1	▲0.2	7.2	0.7	6.5	0.0
市計	95.9	1.6	24.5	0.5	94.3	▲0.5	24.0	0.4	12.7	▲0.2	12.9	▲0.2
町村計	90.5	2.4	24.4	0.7	88.1	1.0	23.7	0.2	5.5	0.1	5.4	▲0.1
県計	94.4	1.9	24.5	0.6	92.5	0.0	23.9	0.4	10.6	▲0.1	10.7	▲0.2

<経常収支比率の推移>



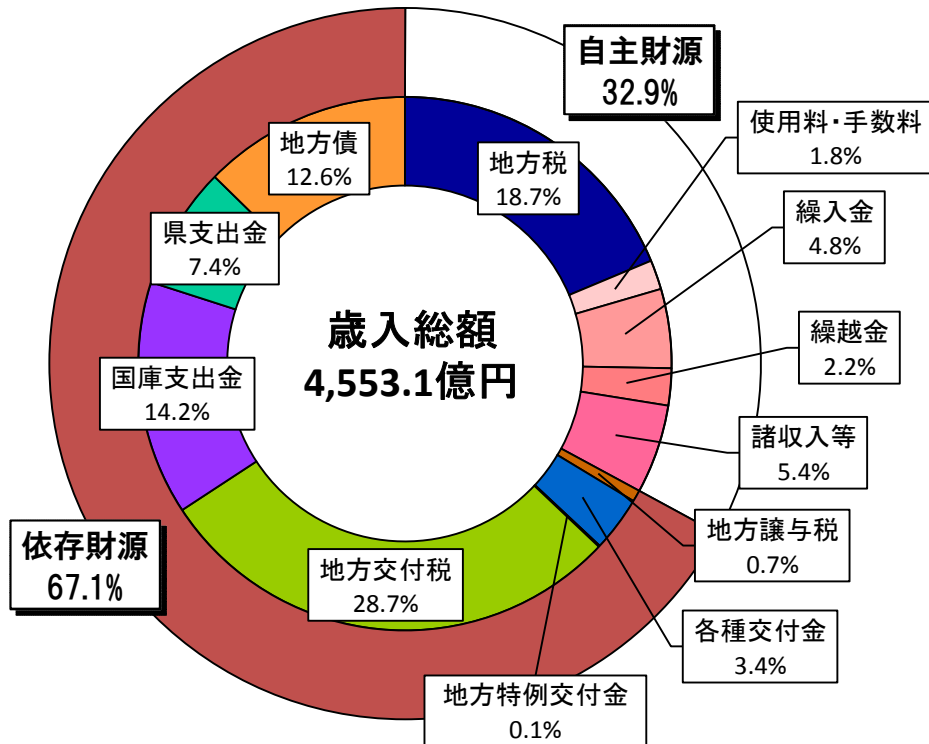
<実質公債費比率の推移>



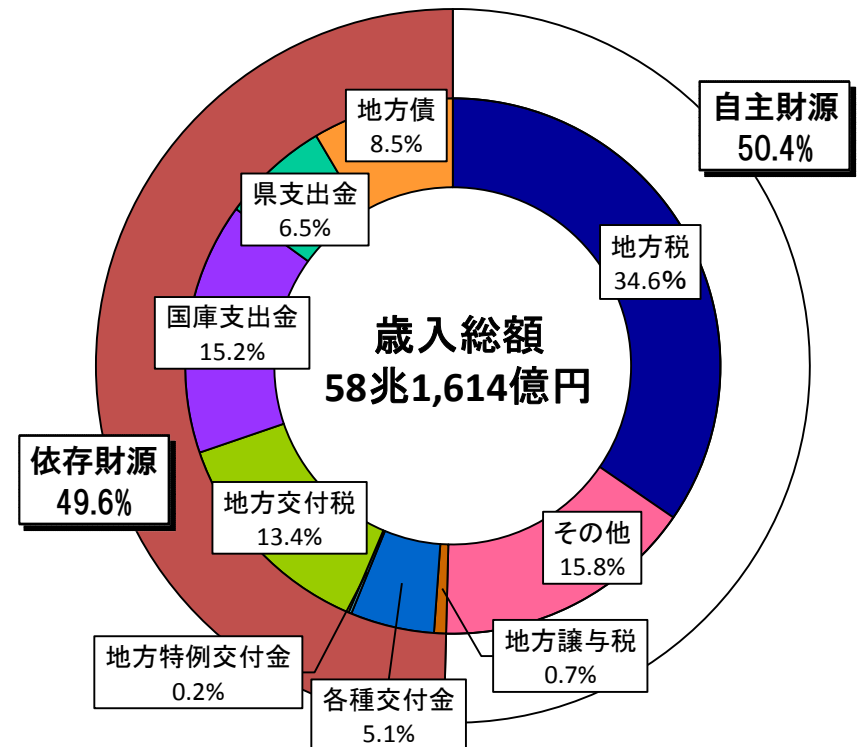
4 歳入の状況

歳入構成比は、市町村税や使用料・手数料など市町村が自主的に収入する自主財源が32.9%、国や県の基準に基づき交付される依存財源が67.1%となっている。地方税の構成割合が低い一方で、地方交付税や地方債の構成割合が大きく、全国と比べると、依存財源の割合が高くなっている。(全国比 +17.5ポイント)

平成30年度県内市町村
普通会計決算歳入構成比



平成30年度全国市町村(通常収支分)
普通会計決算歳入構成比



歳入の状況

(単位:百万円、%)

	平成30年度						平成29年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国(通常収支分)		決算額	構成比	増減額	増減率
					構成比	増減率				
地方税 ①	85,117	18.7	364	0.4	34.6	4.0	84,753	18.0	786	0.9
地方譲与税 ②	3,131	0.7	54	1.7	0.7	1.0	3,077	0.7	▲ 12	▲ 0.4
地方特例交付金 ③	326	0.1	47	17.0	0.2	16.3	279	0.1	22	8.4
地方交付税 ④	130,644	28.7	▲ 1,010	▲ 0.8	13.4	▲ 1.7	131,654	27.9	▲ 4,077	▲ 3.0
各種交付金 ⑤	15,321	3.4	3	0.0	5.1	▲ 14.3	15,318	3.3	1,153	8.1
使用料・手数料	8,132	1.8	▲ 163	▲ 2.0			8,295	1.8	▲ 13	▲ 0.2
国庫支出金	64,624	14.2	▲ 6,394	▲ 9.0	15.2	▲ 2.6	71,018	15.1	▲ 1,082	▲ 1.5
県支出金	33,784	7.4	▲ 3,614	▲ 9.7	6.5	▲ 0.5	37,398	7.9	2,631	7.6
繰入金	21,820	4.8	▲ 484	▲ 2.2	3.1	6.8	22,304	4.7	7,640	52.1
うち財政調整基金	3,578	0.8	▲ 940	▲ 20.8			4,518	1.0	2,518	125.8
うち減債基金	1,715	0.4	▲ 703	▲ 29.1			2,418	0.5	359	17.4
繰越金	10,222	2.2	▲ 778	▲ 7.1	2.5	▲ 0.2	11,000	2.3	384	3.6
地方債	57,576	12.6	▲ 4,211	▲ 6.8	8.5	▲ 0.8	61,787	13.1	8,409	15.8
うち臨時財政対策債 ⑥	11,740	2.6	123	1.1	3.0	▲ 1.2	11,617	2.5	556	5.0
その他	24,617	5.4	314	1.3			24,303	5.2	2,644	12.2
うち寄附金	11,959	2.6	548	4.8			11,411	2.4	3,479	43.9
歳入合計	455,312	100.0	▲ 15,874	▲ 3.4	100.0	0.3	471,186	100.0	18,485	4.1
自主財源	149,908	32.9	▲ 747	▲ 0.5			150,655	32.0	11,442	8.2
依存財源	305,404	67.1	▲ 15,127	▲ 4.7			320,531	68.0	7,043	2.2
一般財源 ①+②+③+④+⑤	234,539	51.5	▲ 542	▲ 0.2	53.9	0.5	235,081	49.9	▲ 2,128	▲ 0.9
実質的な地方交付税 ④+⑥	142,384	31.3	▲ 887	▲ 0.6			143,271	30.4	▲ 3,522	▲ 2.4

(注1) 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、道府県民税所得割臨時交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、交通安全対策特別交付金の合計額。

(注2) 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

4 歳入の状況

(1) 地方税: 851.2億円(前年度比+3.6億円、+0.4%)

主な増減要因は、景気回復傾向に伴う納税義務者数の増加により市町村民税3.1億円(+0.8%)の増、設備投資等の償却資産の増加による固定資産税0.8億円の増(+0.2%)、健康志向の高まりによる市町村たばこ税1.1億円の減等(▲2.1%)である。

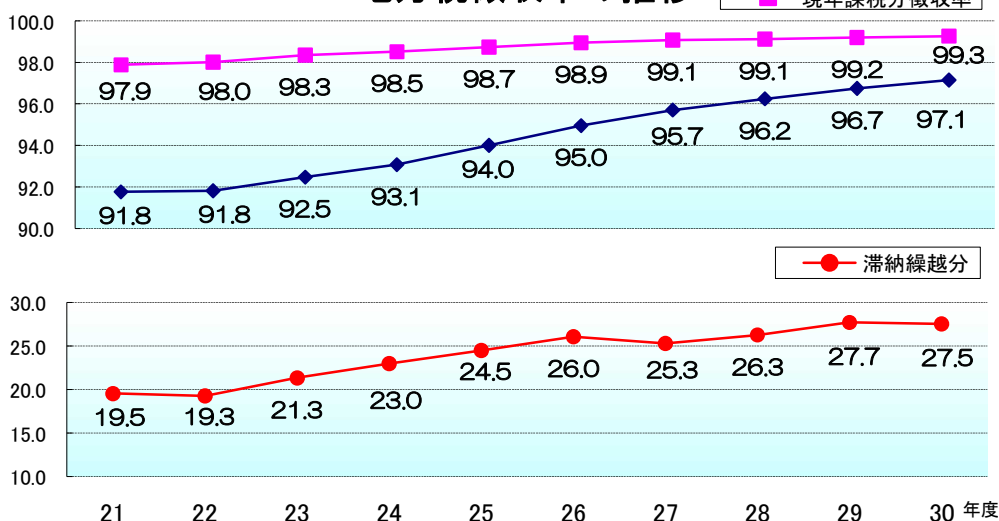
徴収率は、租税債権管理機構や県税事務所との連携による滞納処分の継続的な取組強化などにより、滞納繰越分は27.5%(前年度比▲0.2ポイント)となったものの、現年課税分は99.3%(前年度比+0.1ポイント)、全体は97.1%(前年度比+0.4ポイント)と上昇している。

市町村税の状況

(単位: 百万円、%)

	平成30年度			平成29年度	
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減率
地方税	85,117	364	0.4	84,753	0.9
うち住民税(個人分)	30,868	258	0.8	30,610	1.7
うち住民税(法人分)	6,760	55	0.8	6,705	▲0.1
うち固定資産税	38,848	85	0.2	38,763	1.2
うち軽自動車税	2,518	58	2.4	2,460	3.3
うち市町村たばこ税	4,934	▲107	▲2.1	5,041	▲5.1

地方税徴収率の推移



市町村別徴収率の状況

	徴収率 (%)						増減(ポイント)		
	平成30年度			平成29年度			現年分	滞納分	合計
	現年分	滞納分	合計	現年分	滞納分	合計			
高知市	99.4	24.5	97.3	99.3	26.3	96.9	0.1	▲1.8	0.4
室戸市	99.2	37.4	96.7	99.0	32.6	95.6	0.2	4.8	1.1
安芸市	99.1	26.4	97.0	99.1	33.4	97.0	0.0	▲7.0	0.0
南国市	99.1	35.8	97.7	99.1	42.5	97.6	0.0	▲6.7	0.1
土佐市	98.6	29.2	94.3	98.4	24.4	93.3	0.2	4.8	1.0
須崎市	98.9	19.6	96.1	98.9	23.5	96.3	0.0	▲3.9	▲0.2
宿毛市	99.0	26.1	95.7	98.8	17.4	94.0	0.2	8.7	1.7
土佐清水市	98.4	35.7	94.0	97.9	32.3	92.7	0.5	3.4	1.3
四万十市	99.4	36.3	97.9	99.3	26.2	97.1	0.1	10.1	0.8
香南市	98.9	28.9	96.4	98.8	27.1	95.8	0.1	1.8	0.6
香美市	99.2	39.9	98.0	99.1	32.0	97.4	0.1	7.9	0.6
東洋町	99.8	22.0	97.3	99.7	21.6	96.3	0.1	0.4	1.0
奈半利町	98.6	34.1	96.1	98.8	43.6	96.4	▲0.2	▲9.5	▲0.3
田野町	99.3	28.0	97.5	99.3	28.4	97.4	0.0	▲0.4	0.1
安田町	99.3	22.7	95.7	99.0	17.6	95.0	0.3	5.1	0.7
北川村	99.8	29.5	98.9	99.8	13.1	98.7	0.0	16.4	0.2
馬路村	99.9	8.1	99.6	99.9	3.1	98.9	0.0	5.0	0.7
芸西村	98.9	46.6	97.0	98.8	36.9	96.3	0.1	9.7	0.7
本山町	99.3	22.1	97.4	99.0	19.6	97.0	0.3	2.5	0.4
大豊町	99.3	29.9	98.0	99.3	47.0	97.7	0.0	▲17.1	0.3
土佐町	99.7	11.3	98.3	99.7	17.6	98.4	0.0	▲6.3	▲0.1
大川村	99.8	44.1	99.2	99.5	85.8	99.1	0.3	▲41.7	0.1
いの町	99.7	41.1	99.5	99.8	43.3	99.5	▲0.1	▲2.2	0.0
仁淀川町	99.4	45.0	98.7	99.6	36.7	98.7	▲0.2	8.3	0.0
中土佐町	98.6	23.5	96.1	98.8	24.2	96.3	▲0.2	▲0.7	▲0.2
佐川町	99.8	26.8	99.1	99.8	32.9	99.0	0.0	▲6.1	0.1
越知町	99.5	30.5	97.7	99.4	36.8	97.4	0.1	▲6.3	0.3
禰原町	99.7	47.7	98.5	99.2	25.6	97.6	0.5	22.1	0.9
日高村	99.4	24.4	96.2	99.0	16.7	95.6	0.4	7.7	0.6
津野町	98.9	32.5	97.7	99.0	39.1	97.4	▲0.1	▲6.6	0.3
四万十町	99.1	27.6	97.3	99.1	26.3	97.4	0.0	1.3	▲0.1
大月町	98.9	33.5	95.3	97.8	33.4	93.1	1.1	0.1	2.2
三原村	98.6	38.3	96.4	98.6	44.2	95.9	0.0	▲5.9	0.5
黒潮町	99.0	28.0	95.3	98.6	28.5	94.4	0.4	▲0.5	0.9
市計	99.2	27.2	97.0	99.2	27.4	96.6	0.0	▲0.2	0.4
町村計	99.4	30.0	97.8	99.3	30.5	97.5	0.1	▲0.5	0.3
市町村計	99.3	27.5	97.1	99.2	27.7	96.7	0.1	▲0.2	0.4

(2) 地方譲与税:31.3億円(前年度比+0.5億円、+1.7%)

自動車重量譲与税の増により、前年度と比べて微増となった。

(3) 地方交付税:1,306.4億円(前年度比▲10.1億円、▲0.8%)

普通交付税では、地域経済・雇用対策費の皆減(歳出特別枠の廃止による)や単位費用の減による包括算定経費(人口)の減などによって基準財政需要額が14.4億円の減(▲0.7%)となったこと、納税義務者の増などによる市町村民税所得割の増や課税標準額の増(メガソーラー、風力発電等)による固定資産税(償却資産)収入額の増等が見込まれ、基準財政収入額が9.6億円の増(+1.2%)となったことにより、23.7億円減少(▲2.0%)した。一方、特別交付税では、平成30年7月豪雨の影響等により13.6億円増加(+8.7%)した。

(4) 国庫支出金:646.2億円(前年度比▲63.9億円、▲9.0%)

主な増減要因は、社会資本整備総合交付金の減、臨時福祉給付金事業の終了に伴う補助金の減、生活保護費負担金の減、障害者自立支援給付費等負担金の増などである。

(5) 県支出金:337.8億円(前年度比▲36.1億円、▲9.7%)

産地パワーアップ事業費補助金の減、災害復旧事業費支出金の増など、国庫財源を伴うもので15.2億円の減(▲7.7%)となった。

また、国庫財源を伴わない県単独の補助金でも、保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金や歴史観光資源等強化事業費補助金などの普通建設事業費支出金の減等により、20.9億円の減(▲11.8%)となった。

(6) 繰入金:218.2億円(前年度比▲4.8億円、▲2.2%)

一部の団体において財源不足等に対応するための繰入増や、施設整備等に対応するための繰入増があるものの、公債費の繰上償還額の減少に伴う繰入の減等により、基金以外のその他の繰入金と合わせ、全体では4.8億円の減(▲2.2%)となった。

(7) 地方債:575.8億円(前年度比▲42.1億円、▲6.8%)

主な増減要因は、緊急防災・減災事業債24.4億円の減(▲34.1%)、旧合併特例事業債20.3億円の減(▲17.1%)、教育・福祉施設等整備事業債9.8億円の減(▲21.7%)、公共事業等債7.9億円の減(▲24.2%)、公共施設等適正管理推進事業債13.0億円の増(+754.9%)、過疎対策事業債7.2億円の増(+5.6%)、災害復旧事業債5.9億円の増(+83.8%)などである。

(8) 寄附金:119.6億円(前年度比+5.5億円、+4.8%)

主な増加要因は、ふるさと納税寄附金7.3億円の増(+6.8%)である。

基金繰入金の状況

(単位:百万円、%)

	平成30年度			平成29年度			増減額			増減率		
	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計
財政調整基金	1,671	1,907	3,578	2,735	1,783	4,518	▲1,064	124	▲940	▲38.9	7.0	▲20.8
減債基金	650	1,065	1,715	651	1,767	2,418	▲1	▲702	▲703	▲0.2	▲39.7	▲29.1
その他特定目的基金	6,809	9,340	16,149	6,698	8,401	15,099	111	939	1,050	1.7	11.2	7.0
合計	9,130	12,312	21,442	10,084	11,951	22,035	▲954	361	▲593	▲9.5	3.0	▲2.7

5 歳出の状況

性質別決算額一覧表

(単位:百万円、%)

	平成30年度					平成29年度				
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国(通常収支分)		決算額	構成比	増減額	増減率
					構成比	増減率				
義務的経費	202,842	45.7	▲ 4,240	▲ 2.0	49.5	0.1	207,082	45.1	▲ 284	▲ 0.1
人件費	64,164	14.5	977	1.5	16.5	0.1	63,187	13.8	451	0.7
うち職員給	41,907	9.4	465	1.1	11.1	0.3	41,442	9.0	431	1.1
うち退職金	6,146	1.4	320	5.5			5,826	1.3	▲ 488	▲ 7.7
扶助費	87,058	19.6	▲ 1,996	▲ 2.2	23.4	0.3	89,054	19.4	▲ 1,048	▲ 1.2
公債費	51,620	11.6	▲ 3,221	▲ 5.9	9.6	▲ 0.6	54,841	11.9	313	0.6
投資的経費	79,320	17.9	▲ 12,654	▲ 13.8	12.9	▲ 0.2	91,974	20.0	14,303	18.4
普通建設事業費	73,868	16.6	▲ 14,858	▲ 16.7	12.3	▲ 2.3	88,726	19.3	14,839	20.1
うち補助事業	33,148	7.5	▲ 12,134	▲ 26.8	5.0	▲ 7.7	45,282	9.9	11,177	32.8
うち単独事業	38,599	8.7	▲ 2,418	▲ 5.9	6.9	1.6	41,017	8.9	3,094	8.2
災害復旧事業費	5,452	1.2	2,204	67.9	0.6	80.4	3,248	0.7	▲ 536	▲ 14.2
うち補助事業	3,821	0.9	1,235	47.8	0.3	68.9	2,586	0.6	▲ 722	▲ 21.8
うち単独事業	1,631	0.4	969	146.5	0.3	97.3	662	0.1	186	39.0
その他	161,868	36.5	1,764	1.1	37.6	0.6	160,104	34.9	5,483	3.5
うち物件費	54,422	12.3	1,998	3.8	13.1	1.9	52,424	11.4	2,033	4.0
うち補助費等	40,358	9.1	▲ 1,738	▲ 4.1	9.2	2.4	42,096	9.2	2,318	5.8
うち積立金	17,005	3.8	▲ 177	▲ 1.0	2.8	3.0	17,182	3.7	509	3.1
うち繰出金	42,325	9.5	▲ 655	▲ 1.5			42,980	9.4	379	0.9
歳出合計	444,030	100.0	▲ 15,130	▲ 3.3	100.0	0.3	459,160	100.0	19,502	4.4

(注1) 補助事業には、受託事業費のうち補助事業費を含む。

(注2) 単独事業には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

【性質別歳出決算の状況】

(1) 義務的経費: 2028.4億円(前年度比▲42.4億円、▲2.0%)

主な減少要因は、公債費や扶助費の減少である。

① 人件費: 641.6億円(前年度比+9.8億円、+1.5%)

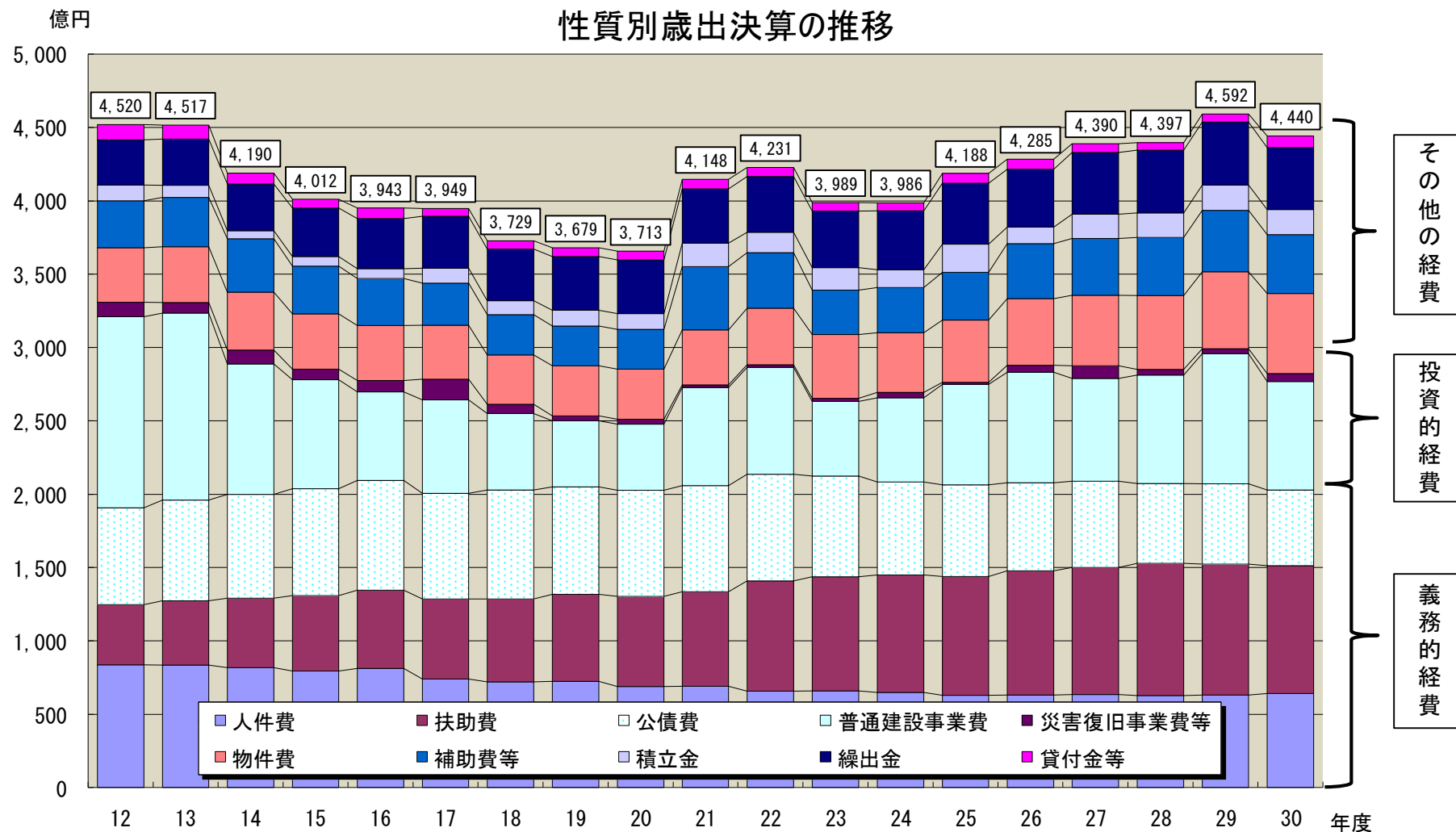
主な増加要因は、市部での退職者数の増により退職金が3.2億円増加(+5.5%)したこと、人事院勧告に基づく俸給表の改定や期末勤勉手当の支給月数の引き上げにより職員給が4.7億円増加(+1.1%)したことである。

②扶助費:870.6億円(前年度比▲20.0億円、▲2.2%)

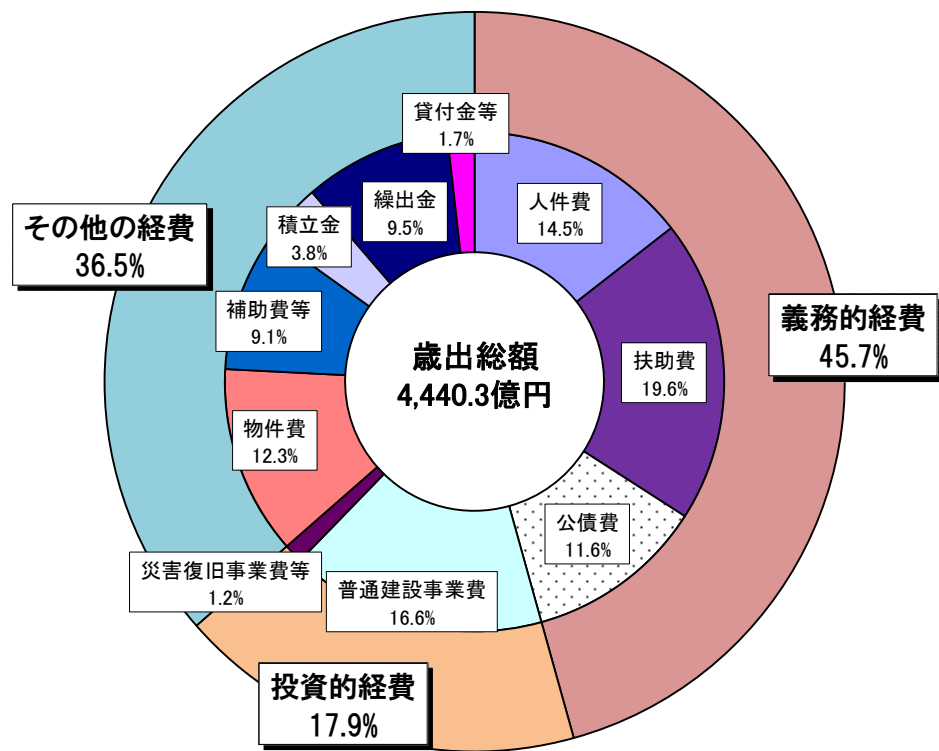
主な減少要因は、障害者自立支援給付費が増加したものの、臨時福祉給付金事業が平成29年度で終了したことによって社会福祉費が16.4億円減少(▲7.0%)したこと、生活扶助基準の段階的な見直しの実施によって生活保護費が3.8億円減少(▲1.3%)したことである。

③公債費:516.2億円(前年度比▲32.2億円、▲5.9%)

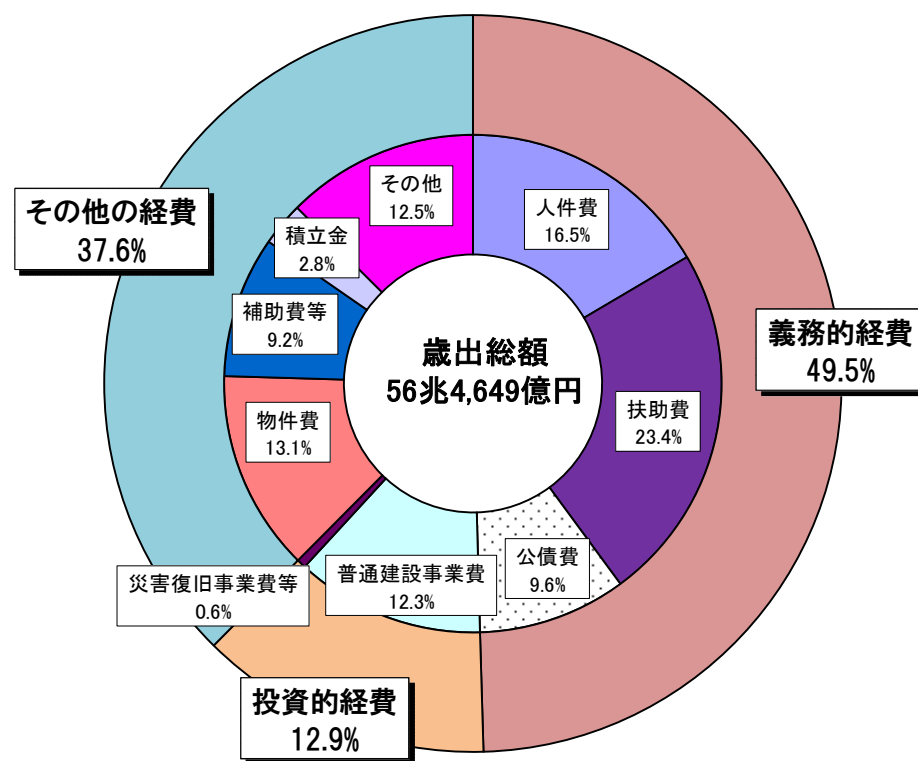
定期償還は7.1億円減少(▲1.4%)、繰上償還についても25.1億円減少(▲52.8%)したことにより、合計で32.2億円減少(▲5.9%)した。



平成30年度県内市町村
普通会計決算歳出性質別構成比



平成30年度全国市町村(通常収支分)
普通会計決算歳出性質別構成比



(2) 投資的経費: 793.2億円(前年度比▲126.5億円、▲13.8%)

主な増減要因は、普通建設事業費の減と、災害復旧事業費の増である。

① 普通建設事業費: 738.7億円(前年度比▲148.6億円、▲16.7%)

普通建設事業費が前年度より増加した団体は13団体(▲4団体)、減少した団体は21団体(+4団体)となっている。

ア 補助事業費: 331.5億円(前年度比▲121.3億円、▲26.8%)

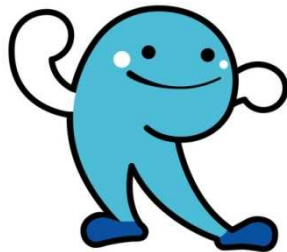
主な減少要因は、高知市の新図書館等複合施設建設事業などの大型事業の完了に伴う減、道路や住宅、橋りょう改修・点検等に係る社会資本整備総合交付金事業の減、小・中学校や学校給食設備に係る建設事業の減(土佐市、土佐清水市、四万十市、いの町、津野町、四万十町等)などである。

イ 単独事業費: 386.0億円(前年度比▲24.2億円、▲5.9%)

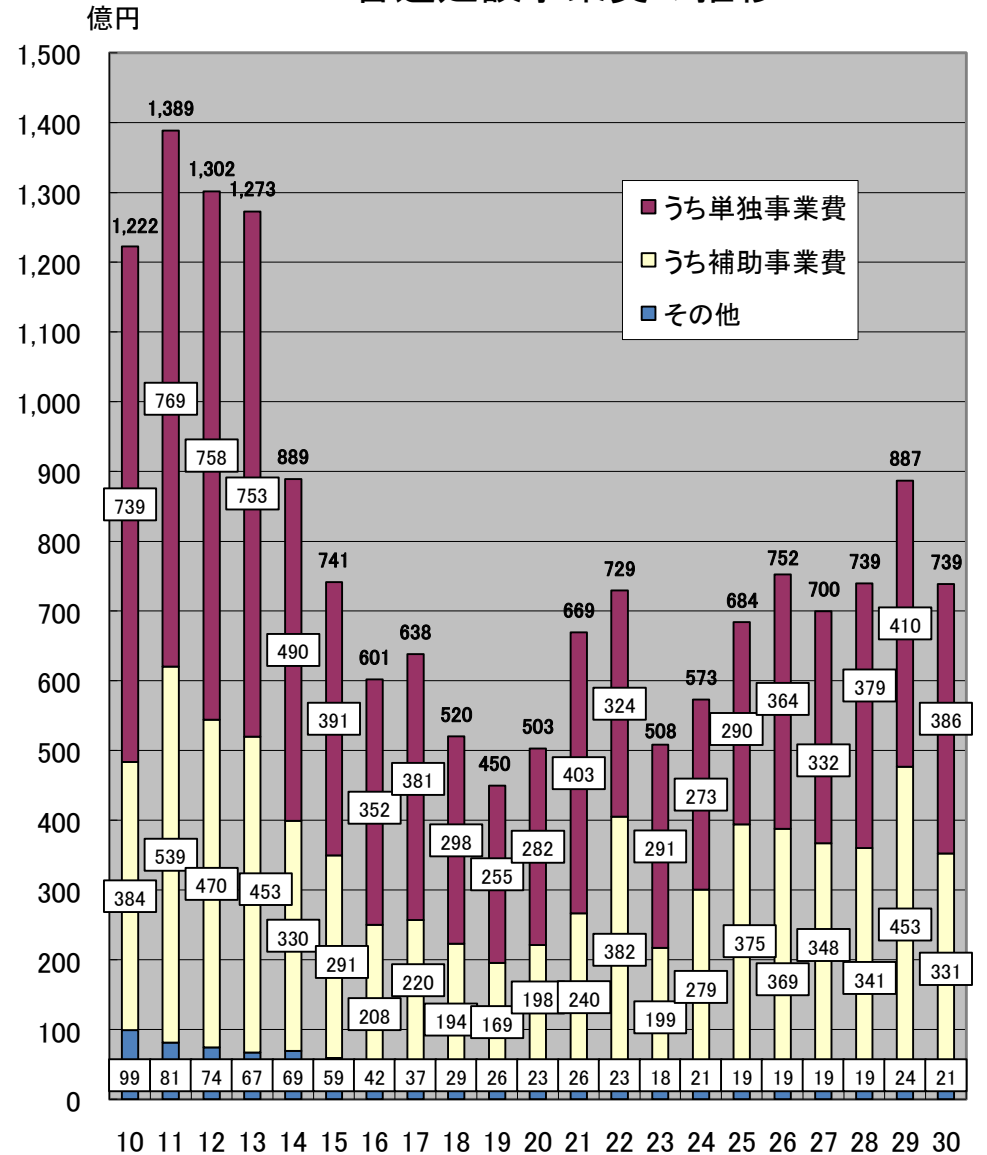
主な増減要因は、保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業や歴史観光資源等強化事業費などの県補助事業の減(安芸市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、津野町、黒潮町等)、新庁舎建設事業費の増(高知市、香南市、安田町、中土佐町、日高村)などである。

② 災害復旧事業費: 54.5億円(前年度比+22.0億円、+67.9%)

主な増加要因は、平成30年7月豪雨被害による増(補助事業費+12.3億円、単独事業費+9.7億円)である。



普通建設事業費の推移



(注1) 補助事業には、受託事業費のうち補助事業費を含む。年度
 (注2) 単独事業には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(3) その他の経費:1,618.7億円(前年度比+17.6億円、+1.1%)

主な増減要因は、物件費の増、投資及び出資金の増、補助費等の減などである。

① 物件費:544.2億円(前年度比+20.0億円、+3.8%)

主な増加要因は、ふるさと納税を活用した地方創生事業費の増や、前年度までに整備した図書館や複合施設、学校給食施設等に係る管理・運営経費が増加したことなどである。

② 補助費等:403.6億円(前年度比▲17.4億円、▲4.1%)

主な減少要因は、仁淀消防組合の庁舎建設や嶺北広域行政事務組合の清掃センター建設の事業完了による負担金の減少、公債費の減による幡多広域市町村圏事務組合負担金の減少などの一部事務組合に対する負担金の減などである。

③ 積立金:170.1億円(前年度比▲1.8億円、▲1.0%)

主な増減要因は、ふるさと納税を原資とした基金や事業実施のための基金である特定目的基金積立の減(▲6.2億円)と、減債基金積立の増(+4.4億円)である。

④ 繰出金:423.2億円(前年度比▲6.5億円、▲1.5%)

主な増減要因は、土地開発基金等の基金への繰出金が5.0億円減少(▲76.2%)したこと、医療費の伸び率の緩和により後期高齢者医療事業会計への繰出金が2.7億円減少(▲1.8%)したこと、要介護・要支援認定者数の増に伴う保険給付費の増によって介護保険事業会計への繰出金が1.9億円増加(+1.7%)したことなどである。

6 積立金現在高の状況:1,698.3億円(前年度比▲23.6億円、▲1.4%)

財政調整基金は前年度より12.3億円減少(▲2.5%)、減債基金は2.8億円増加(+0.9%)、その他特定目的基金が14.2億円減少(▲1.5%)した。この結果、積立金現在高の総額は、市部で15.6億円減少(▲2.2%)、町村部で8.0億円減少(▲0.8%)、合計23.6億円の減少となった。

なお、財政調整基金と減債基金を合わせた「財政調整的基金」は、市部で0.3億円減少(▲0.1%)、町村部で9.2億円減少(▲2.0%)、全体では前年度より9.5億円減少(▲1.2%)して788.5億円となっている。

【市町村別の状況】

積立金現在高が前年度より増加した団体は17団体(▲4団体)、減少した団体は17団体(+4団体)となっている。

また、標準財政規模に対する積立金現在高の割合である「積立金現在高比率」が、1番低いのは高知市(14.3%)、1番高いのは梶原町(354.2%)となっており、割合が100%を超えているのは、23団体(増減なし)となっている。

積立金現在高の状況

(単位: 百万円、%)

	平成30年度			平成29年度			増減額			増減率		
	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計
財政調整的基金	34,849	44,005	78,854	34,879	44,920	79,799	▲ 30	▲ 915	▲ 945	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.2
財政調整基金	22,691	25,451	48,142	22,826	26,542	49,368	▲ 135	▲ 1,091	▲ 1,226	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 2.5
減債基金	12,158	18,554	30,712	12,053	18,378	30,431	105	176	281	0.9	1.0	0.9
その他特定目的基金	34,987	55,985	90,972	36,515	55,874	92,389	▲ 1,528	111	▲ 1,417	▲ 4.2	0.2	▲ 1.5
合計	69,836	99,990	169,826	71,394	100,794	172,188	▲ 1,558	▲ 804	▲ 2,362	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 1.4

(注)「平成29年度」欄には、前年度報告数値に変更等があった場合は、調整後の数値を計上している。

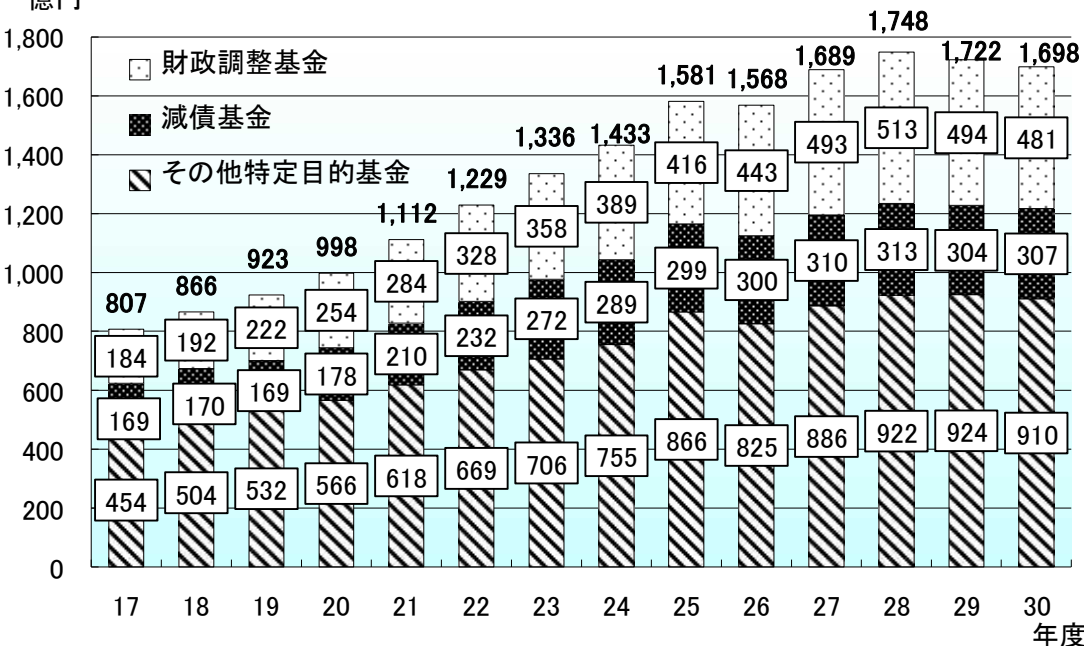
市町村別積立金現在高

(単位: 千円)

	財政調整的基金	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計	増減額
室戸市	2,264,846	2,003,584	261,262	1,590,310	3,855,156	169,024
安芸市	2,894,819	1,196,527	1,698,292	4,395,691	7,290,510	441,159
南国市	3,182,126	2,388,614	793,512	1,407,943	4,590,069	60,241
土佐市	2,390,375	1,605,163	785,212	2,903,708	5,294,083	▲ 605,207
須崎市	905,879	329,954	575,925	1,537,629	2,443,508	377,199
宿毛市	2,523,154	2,321,811	201,343	1,216,403	3,739,557	200,264
土佐清水市	1,021,230	921,003	100,227	624,897	1,646,127	▲ 110,367
四万十市	3,220,876	588,885	2,631,991	2,168,615	5,389,491	41,876
香南市	5,687,484	3,594,016	2,093,468	6,808,442	12,495,926	▲ 362,942
香美市	5,910,857	4,847,491	1,063,366	5,947,902	11,858,759	▲ 97,374
東洋町	194,840	104,400	90,440	476,129	670,969	▲ 111,258
奈半利町	1,358,354	866,778	491,576	3,396,150	4,754,504	332,670
田野町	739,405	342,656	396,749	1,622,571	2,361,976	192,209
安田町	895,581	439,814	455,767	2,056,881	2,952,462	▲ 81,273
北川村	1,235,785	635,829	599,956	1,445,946	2,681,731	34,845
馬路村	574,052	219,268	354,784	1,118,985	1,693,037	▲ 84,462
芸西村	627,481	288,301	339,180	2,813,872	3,441,353	244,176
本山町	912,531	692,100	220,431	1,752,420	2,664,951	▲ 8,565
大豊町	1,935,810	536,322	1,399,488	2,318,520	4,254,330	683,911
土佐町	1,834,752	1,167,015	667,737	835,409	2,670,161	▲ 40,928
大川村	333,820	243,794	90,026	574,119	907,939	▲ 208,691
いの町	4,577,739	1,739,885	2,837,854	5,611,697	10,189,436	▲ 958,874
仁淀川町	2,854,868	980,335	1,874,533	3,191,662	6,046,530	▲ 350,233
中土佐町	3,928,659	2,652,472	1,276,187	3,239,973	7,168,632	▲ 215,152
佐川町	3,048,145	2,321,528	726,617	1,346,336	4,394,481	▲ 42,307
越知町	1,282,242	651,248	630,994	594,628	1,876,870	▲ 44,259
橋原町	2,196,000	708,899	1,487,101	7,836,266	10,032,266	▲ 738,740
日高村	524,195	284,295	239,900	1,478,850	2,003,045	▲ 162,254
津野町	5,403,160	3,582,883	1,820,277	3,599,480	9,002,640	253,383
四万十町	5,005,779	3,733,654	1,272,125	5,629,111	10,634,890	434,571
大月町	1,460,946	1,191,636	269,310	471,631	1,932,577	▲ 164,712
三原村	1,480,115	1,218,169	261,946	817,623	2,297,738	88,570
黒潮町	1,600,186	849,245	750,941	3,757,103	5,357,289	143,076
市計	34,849,210	22,690,819	12,158,391	34,986,610	69,835,820	▲ 1,558,509
町村計	44,004,445	25,450,526	18,553,919	55,985,362	99,989,807	▲ 804,297
市町村計	78,853,655	48,141,345	30,712,310	90,971,972	169,825,627	▲ 2,362,806

積立金現在高の状況

億円

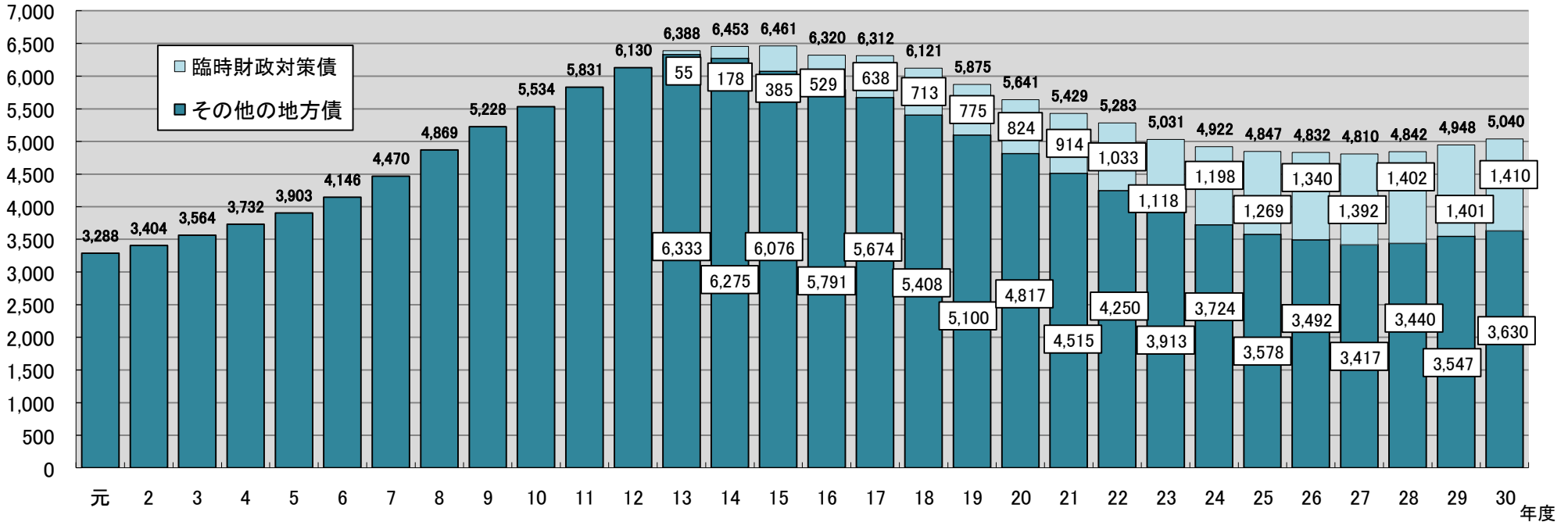


7 地方債現在高の状況:5,040.3億円(前年度比+91.9億円、+1.9%)

地方債の元金償還額は、483.9億円となっており、平成28、29年度に引き続き、地方債発行額(575.8億円)を下回った。そのため、地方債現在高も3年連続で増加した。

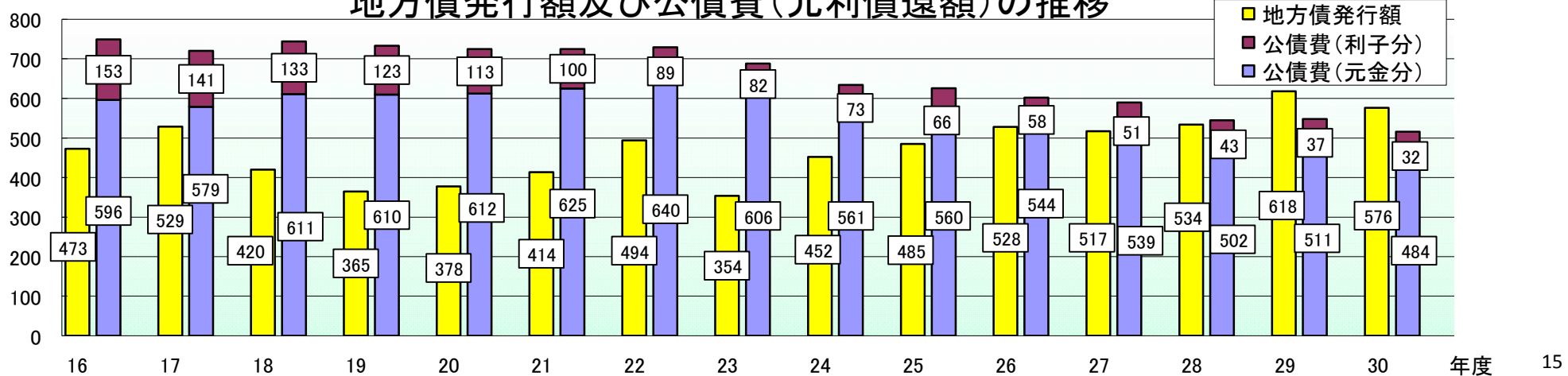
億円

地方債現在高の推移



億円

地方債発行額及び公債費(元利償還額)の推移



■平成30年普通会計決算 各種財政指標市町村別一覽表

標準財政規模(単位:千円)

財政力指数(3か年平均)

經常収支比率

地方債現在高比率

積立金現在高比率

高知市	78,427,363
室戸市	5,233,754
安芸市	6,262,915
南国市	11,160,763
土佐市	7,508,055
須崎市	6,959,908
宿毛市	6,745,156
土佐清水市	5,089,453
四万十市	11,613,582
香南市	10,869,360
香美市	9,784,313
東洋町	1,644,059
奈半利町	1,610,654
田野町	1,415,682
安田町	1,520,328
北川村	1,106,570
馬路村	940,508
芸西村	1,795,025
本山町	2,195,597
大豊町	3,166,996
土佐町	2,391,575
大川村	602,883
いの町	7,936,825
仁淀川町	4,224,522
中土佐町	3,544,805
佐川町	3,921,938
越知町	2,722,474
梶原町	2,832,570
日高村	1,994,192
津野町	3,543,054
四万十町	8,642,760
大月町	2,669,393
三原村	1,116,563
黒潮町	5,007,300

1	高知市	0.64
2	南国市	0.62
3	須崎市	0.42
4	土佐市	0.39
5	いの町	0.37
6	宿毛市	0.36
7	四万十市	0.35
8	香南市	0.35
9	佐川町	0.33
10	香美市	0.31
11	安芸市	0.31
12	日高村	0.29
13	土佐清水市	0.27
14	芸西村	0.25
15	室戸市	0.23
16	四万十町	0.22
17	土佐町	0.21
18	越知町	0.21
19	奈半利町	0.20
20	黒潮町	0.20
21	北川村	0.19
22	田野町	0.19
23	中土佐町	0.17
24	大月町	0.17
25	本山町	0.16
26	津野町	0.16
27	大豊町	0.16
28	仁淀川町	0.16
29	安田町	0.16
30	馬路村	0.15
31	梶原町	0.12
32	東洋町	0.12
33	大川村	0.12
34	三原村	0.12

全0.51

県0.26

1	大豊町	69.5
2	津野町	74.4
3	奈半利町	81.6
4	田野町	83.9
5	北川村	85.8
6	芸西村	86.4
7	仁淀川町	86.5
8	梶原町	87.8
9	安芸市	88.1
10	土佐町	88.6
11	香南市	88.9
12	土佐市	91.3
13	南国市	91.4
14	安田町	91.4
15	日高村	91.6
16	四万十町	91.8
17	本山町	92.0
18	大月町	92.9
19	須崎市	93.3
20	三原村	93.3
21	宿毛市	93.7
22	中土佐町	94.3
23	四万十市	94.7
24	いの町	96.0
25	越知町	96.1
26	室戸市	96.2
27	大川村	96.3
28	土佐清水市	96.8
29	黒潮町	97.5
30	東洋町	97.6
31	馬路村	97.8
32	高知市	98.4
33	佐川町	99.5
34	香美市	101.5

全93.0

県94.4

1	佐川町	116.1
2	芸西村	119.7
3	大豊町	135.7
4	香南市	137.3
5	日高村	156.6
6	宿毛市	158.7
7	香美市	162.9
8	田野町	172.8
9	南国市	173.2
10	土佐町	180.8
11	津野町	194.8
12	いの町	196.1
13	北川村	196.5
14	奈半利町	197.3
15	仁淀川町	202.1
16	安芸市	202.8
17	大月町	209.6
18	安田町	212.0
19	梶原町	214.9
20	四万十町	215.3
21	四万十市	219.7
22	土佐市	231.8
23	東洋町	236.0
24	越知町	241.5
25	馬路村	243.6
26	須崎市	245.8
27	室戸市	247.1
28	本山町	256.0
29	高知市	257.3
30	三原村	272.9
31	黒潮町	273.9
32	土佐清水市	312.6
33	中土佐町	318.8
34	大川村	427.1

県222.8

1	梶原町	354.2
2	奈半利町	295.2
3	津野町	254.1
4	北川村	242.3
5	三原村	205.8
6	中土佐町	202.2
7	安田町	194.2
8	芸西村	191.7
9	馬路村	180.0
10	田野町	166.8
11	大川村	150.6
12	仁淀川町	143.1
13	大豊町	134.3
14	いの町	128.4
15	四万十町	123.0
16	本山町	121.4
17	香美市	121.2
18	安芸市	116.4
19	香南市	115.0
20	佐川町	112.0
21	土佐町	111.6
22	黒潮町	107.0
23	日高村	100.4
24	室戸市	73.7
25	大月町	72.4
26	土佐市	70.5
27	越知町	68.9
28	宿毛市	55.4
29	四万十市	46.4
30	南国市	41.1
31	東洋町	40.8
32	須崎市	35.1
33	土佐清水市	32.3
34	高知市	14.3

県75.1

(注1) 県: 県内市町村平均、全: 全国平均(いずれも財政力指数は単純平均、その他の指数は加重平均)

(注2) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年6月22日法律第94号)」に基づき算定されたものである。

■平成30年普通会計決算 各種財政指標市町村別一覧表

実質公債費比率
(3か年平均)

1	津野町	▲ 7.7
2	北川村	▲ 4.8
3	仁淀川町	1.4
4	奈半利町	1.4
5	田野町	1.5
6	大豊町	2.2
7	安田町	4.3
8	梶原町	4.4
9	佐川町	4.5
10	香南市	7.0 全6.1
11	三原村	7.0
12	本山町	7.1
13	馬路村	7.1
14	土佐町	7.1
15	南国市	7.2
16	黒潮町	7.2
17	安芸市	7.5
18	芸西村	7.5
19	越知町	7.5
20	中土佐町	7.8
21	四万十町	7.9
22	大月町	7.9
23	大川村	8.5
24	日高村	8.8
25	いの町	8.9
26	香美市	9.0
27	室戸市	11.0 県10.6
28	四万十市	11.1
29	東洋町	11.7
30	土佐市	12.3
31	宿毛市	13.3
32	高知市	14.6
33	須崎市	17.3
34	土佐清水市	19.2

実質赤字比率

1	北川村	▲ 15.1
2	本山町	▲ 11.5
3	馬路村	▲ 10.6
4	大川村	▲ 9.9
5	中土佐町	▲ 8.4
6	須崎市	▲ 8.3
7	南国市	▲ 6.9
8	仁淀川町	▲ 6.5
9	津野町	▲ 6.3
10	奈半利町	▲ 4.8
11	四万十町	▲ 4.4
12	大月町	▲ 3.6
13	室戸市	▲ 3.6
14	安芸市	▲ 3.2
15	大豊町	▲ 3.1
16	安田町	▲ 2.8
17	いの町	▲ 2.7
18	香南市	▲ 2.4
19	田野町	▲ 2.4
20	日高村	▲ 2.0 県-2.3
21	梶原町	▲ 1.9
22	土佐町	▲ 1.8
23	土佐清水市	▲ 1.8
24	土佐市	▲ 1.4
25	三原村	▲ 1.2
26	芸西村	▲ 1.0
27	香美市	▲ 1.0
28	黒潮町	▲ 0.9
29	高知市	▲ 0.6
30	東洋町	▲ 0.3
31	佐川町	▲ 0.1
32	四万十市	▲ 0.0
33	越知町	▲ 0.0
34	宿毛市	0.0

連結実質赤字比率

1	土佐市	▲ 55.3
2	佐川町	▲ 29.9
3	梶原町	▲ 19.0
4	宿毛市	▲ 18.3
5	本山町	▲ 18.1
6	須崎市	▲ 16.8
7	いの町	▲ 16.4
8	南国市	▲ 16.0
9	北川村	▲ 15.3
10	安芸市	▲ 14.5
11	香南市	▲ 13.1
12	馬路村	▲ 12.5 県-12.7
13	大月町	▲ 12.3
14	大川村	▲ 12.3
15	高知市	▲ 11.4
16	土佐清水市	▲ 10.7
17	中土佐町	▲ 10.2
18	四万十町	▲ 10.1
19	室戸市	▲ 10.0
20	黒潮町	▲ 9.3
21	越知町	▲ 8.0
22	仁淀川町	▲ 7.1
23	津野町	▲ 6.9
24	奈半利町	▲ 5.7
25	四万十市	▲ 5.6
26	香美市	▲ 4.5
27	日高村	▲ 3.9
28	大豊町	▲ 3.3
29	安田町	▲ 2.9
30	田野町	▲ 2.9
31	東洋町	▲ 2.8
32	芸西村	▲ 2.2
33	三原村	▲ 2.1
34	土佐町	▲ 1.9

将来負担比率

1	梶原町	▲ 409.4
2	北川村	▲ 345.4
3	奈半利町	▲ 323.5
4	津野町	▲ 265.8
5	田野町	▲ 141.8
6	安田町	▲ 132.5
7	芸西村	▲ 121.9
8	三原村	▲ 120.8
9	馬路村	▲ 117.7
10	大豊町	▲ 112.8
11	中土佐町	▲ 112.7
12	仁淀川町	▲ 91.4
13	佐川町	▲ 80.9
14	大川村	▲ 80.1
15	香南市	▲ 68.8
16	いの町	▲ 54.4
17	香美市	▲ 52.8
18	日高村	▲ 50.9
19	四万十町	▲ 49.1
20	土佐町	▲ 25.9
21	黒潮町	▲ 15.3
22	安芸市	2.2
23	室戸市	21.1
24	本山町	26.4
25	大月町	43.4 全28.9
26	越知町	45.5
27	南国市	60.8 県47.8
28	宿毛市	63.7
29	東洋町	65.3
30	土佐市	66.9
31	須崎市	107.1
32	四万十市	121.5
33	土佐清水市	136.7
34	高知市	165.9

(参考)財政指標等の説明

○実質収支

歳入決算額から、歳出決算額を単純に差し引いた額(形式収支)から、翌年度への繰越財源(継続費の通時繰越[執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源)を差し引いたもの。歳入の中には前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。

○実質単年度収支

当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標で、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額(単年度収支)から、実質的な赤字要素(財政調整基金の取崩し)や黒字要素(財政調整基金積立金、地方債繰上償還)を加減したもの。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} &= \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} \\ &\quad + \text{財政調整基金積立額} - \text{地方債繰上償還額} \\ &\quad - \text{財政調整基金取り崩し額} \end{aligned}$$

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性(決算収支の均衡)の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでなく、実質収支が前年度と比べてどう増減したのか(単年度収支)に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか(実質単年度収支)を併せて見る必要がある。

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額などに普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算したもの。

○經常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度經常的に支出される経費(經常的経費)に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度經常的に収入される一般財源等(經常一般財源等)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

○地方債現在高比率

起債により借入している金額(借入金残高)の標準財政規模に対する割合。

○積立金現在高比率

各種基金に積み立てている金額(基金残高)の標準財政規模に対する割合。

○実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度經常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。